



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 タカセ株式会社
 コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

上場取引所 東

(氏名) 大宮司 典夫
 (氏名) 笹岡 幹男
 TEL 03-3571-9497
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,830	4.3	115		142		410	
28年3月期	9,222	2.8	25	52.3	34	47.4	231	

(注) 包括利益 29年3月期 416百万円 (%) 28年3月期 345百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.32		6.7	1.5	1.3
28年3月期	23.25		3.5	0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,190	5,940	64.6	597.53
28年3月期	9,218	6,407	69.5	644.43

(参考) 自己資本 29年3月期 5,940百万円 28年3月期 6,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	64	335	377	2,395
28年3月期	90	528	277	2,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		5.00	5.00	49		0.8
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	11.6	30		20		40		4.02
通期	7,600	13.9	100		100		60		6.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,545,133 株	28年3月期	10,545,133 株
期末自己株式数	29年3月期	603,315 株	28年3月期	602,826 株
期中平均株式数	29年3月期	9,942,232 株	28年3月期	9,942,658 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,549	5.4	117		98		299	
28年3月期	7,979	3.0	18	9.8	47	48.5	171	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	30.11	
28年3月期	17.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,588	5,367	62.5	539.87
28年3月期	8,561	5,695	66.5	572.87

(参考) 自己資本 29年3月期 5,367百万円 28年3月期 5,695百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①一般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策により企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費は依然として停滞しており、為替や株価の変動が見られたほか、海外では中国経済の成長減速、英国のEU離脱、さらには米国新政権にかかる政策の不確実性などの影響が懸念され、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下が見られるほか、運賃仕入コストの増加、人手不足ならびに労務コストの上昇といった事業環境にある中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しくなっております。

こうした状況の中で、当社グループは持続的成長軌道を確立すべく業容拡大戦略にもとづき中期経営計画の実現に向けて、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の獲得と既存顧客の業務拡大に注力しつつ、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取り組んだほか、不採算取引の見直しをおこないました。しかしながら、この厳しい事業環境の中で大幅な業績赤字を余儀なくされたことを踏まえ、次期以降、黒字転換を図ることを目的として、一旦、現状の取扱物量に見合った事業再構築を図ることとし、具体的には、不採算取引の見直しを踏まえ事業拠点の再編成により倉庫事業にかかる操業度の改善を図ること、運送事業における不採算部門である「共同配送事業（まごころ便の一部）」の廃止により赤字事業を解消し収支改善を図ること、ならびに事業縮小にともなう余剰人員の削減をおこなうことといたしました。

また、このような当社グループの業況を踏まえ、現行の平成30年3月期（第102期）までの「中期経営計画」は、一旦、取下げることとし、この構造改善施策の実施効果・進捗を見極めた上で、持続的成長軌道を確立すべく業容拡大戦略にもとづいた「中期経営計画」をあらためて策定することといたしております。

当連結会計年度の当社グループの業績は、主要顧客において年末および年度末需要による取扱量の増加が見られ、下半期の計画値は達成できたものの、上半期における一部顧客の撤退や一般的な業務取扱量の減少による業績不振を挽回するまでには至りませんでした。

この結果、当社グループの営業収益は、国内の総合物流事業にかかる営業収益が大きく減少し、前年同期間と比較して、4.3%減の88億30百万円の計上となりました。

また、利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果が見られるものの、運賃仕入コストや労務コストが上昇したことに加え、営業収益の減少による影響により、営業損益は1億15百万円の営業損失（前年同期間は25百万円の営業利益）となりました。また、経常損益は、支払手数料29百万円の計上もあり1億42百万円の経常損失（前年同期間は34百万円の経常利益）となりました。さらに、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に計上された投資有価証券売却益1億5百万円や繰延税金資産の取崩による法人税等調整額における費用計上の影響がなくなったことのほか、当連結会計年度において特別退職金43百万円や事業構造改善費用1億38百万円を計上したことから4億10百万円の親会社株主に帰属する当期純損失計上（前年同期間は2億31百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を余儀なくされました。

②報告セグメントの概況

- A. 総合物流事業におきましては、主要顧客において年末および年度末需要による取扱量の増加が見られ、下半期の計画値は達成できたものの、上半期における一部顧客の撤退や全般的な業務取扱量の減少による業績不振を挽回するまでには至らず、国内の営業収益が大きく減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して4.5%減の85億70百万円となりました。また、営業総利益は、運賃仕入コストや労務コストが上昇したことに加え、営業収益の減少による影響により、前年同期間と比較して21.4%減の7億22百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、「まごころ便」の取扱量が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して13.2%減の8億99百万円となりました。また、営業総損益は、営業収益の減少のほか、取扱量減少による配送効率の悪化もあり、9百万円の営業総損失（前年同期間は6百万円の営業総損失）となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、国内物流業務にかかる業務取扱量が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して1.1%減の11億64百万円となりました。また、営業総利益は、業務の効率化による労務費削減に努めたものの、労務コストが上昇したことに加え、営業収益の減少による影響により、前年同期間と比較して6.4%減の84百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円（△0.3%）減少し、91億90百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、現金および預金が57百万円減少したこと、有形固定資産の合計が減価償却による減少要因に加えタカセ平和島新倉庫建設（建設仮勘定計上）による増加要因があったことから2億85百万円増加したこと、投資その他の資産の「その他」の項目において2億32百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円（15.6%）増加し、32億49百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が1億70百万円、長期借入金が2億90百万円増加し、希望退職者の募集にともない退職給付に係る負債が74百万円減少したことによるものであります。

なお、1年内償還予定の社債5億円は社債勘定から振替表示したものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円（△7.3%）減少し、59億40百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が当連結会計年度に親会社株主に帰属する当期純損失の計上を余儀なくされたことや前連結会計年度の利益処分による期末配当金の支払があったことにより4億60百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが64百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが3億35百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億77百万円の増加となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当連結会計年度末には、23億95百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より48百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出された資金は、64百万円（前連結会計年度は90百万円の資金獲得）となりました。

この主な要因は、資金増加要因として減価償却費2億48百万円およびその他項目で2億1百万円（前連結会計年度は21百万円の支出）があった一方で、資金減少要因として税金等調整前当期純損失3億78百万円（前連結会計年度は50百万円の資金獲得）、退職給付に係る負債の支出74百万円ならびに法人税等の支払額54百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、3億35百万円（前連結会計年度対比1億93百万円の支出減）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による収入2億12百万円（前連結会計年度対比2億円の収入増）があった一方で、有形固定資産取得による支出5億5百万円（前連結会計年度対比2億90百万円の支出増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得された資金は、3億77百万円（前連結会計年度は2億77百万円の資金流出）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増額1億円（前連結会計年度は11百万円の支出）および長期借入による収入4億67百万円（前連結会計年度対比3億67百万円の収入増）のほか、長期借入金の返済による支出1億40百万円（前連結会計年度対比1億20百万円の支出減）ならびに配当金の支払額47百万円（前連結会計年度対比56百万円の支出減）があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策による景気の回復が期待される中、物流業界における業者間の過当競争による料金低下のほか、運賃仕入コストや人手不足による労務コストの上昇といった厳しい事業環境に耐えて、業務品質を維持向上させ、顧客ニーズに応えられる事業体質を創るための施策を実行してまいります。

当社グループは、このような厳しい事業環境の中で大幅な業績赤字を余儀なくされる状況となり、次期以降の黒字転換を図ることを目的として構造改善施策を実施いたしました。具体的には、一旦、現状の取扱物量に見合った事業再構築を図ることとし、不採算取引の見直しと事業拠点の再編成により倉庫事業にかかる操業度の改善を図ること、運送事業における不採算部門である「共同配送事業（まごころ便の一部）」の廃止により赤字事業を解消し収支改善を図ること、ならびに事業縮小にともなう余剰人員の削減を実施いたしました。

この構造改善施策の効果およびタカセ平和島新倉庫の賃貸開始を踏まえた次期の見通しにつきましては、連結営業収益は76億円、連結営業利益は1億円、連結経常利益は1億円、親会社株主に帰属する連結当期純利益は60百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、今後の議論の深まりや同業他社の導入状況等の諸情勢を考慮しながら、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452,893	2,395,407
受取手形及び売掛金	1,119,774	1,077,617
原材料及び貯蔵品	13,373	11,862
前払費用	45,741	61,498
繰延税金資産	9,008	11,728
未収法人税等	4,053	655
その他	229,943	215,426
貸倒引当金	△118	△218
流動資産合計	3,874,670	3,773,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,163,580	8,199,487
減価償却累計額	△6,228,380	△6,386,871
減損損失累計額	△105,173	△105,165
建物及び構築物 (純額)	1,830,025	1,707,450
機械装置及び運搬具	2,101,918	2,068,315
減価償却累計額	△1,975,478	△1,968,855
減損損失累計額	△575	△575
機械装置及び運搬具 (純額)	125,864	98,883
土地	1,574,272	1,574,272
建設仮勘定	41,430	489,174
その他	459,293	457,023
減価償却累計額	△401,943	△412,622
減損損失累計額	△414	△414
その他 (純額)	56,936	43,986
有形固定資産合計	3,628,528	3,913,767
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	115,600	109,156
無形固定資産合計	574,086	567,643
投資その他の資産		
投資有価証券	507,351	532,049
繰延税金資産	13,906	14,031
その他	629,465	397,325
貸倒引当金	△9,840	△8,759
投資その他の資産合計	1,140,882	934,646
固定資産合計	5,343,497	5,416,057
資産合計	9,218,168	9,190,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	489,676	522,414
短期借入金	610,000	780,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払費用	150,388	137,054
未払法人税等	44,676	17,645
賞与引当金	56,387	44,724
その他	118,387	195,887
流動負債合計	1,469,515	2,197,726
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	160,000	450,000
役員退職慰労引当金	108,262	71,004
退職給付に係る負債	536,527	461,803
繰延税金負債	13,995	35,117
その他	22,771	33,807
固定負債合計	1,341,556	1,051,732
負債合計	2,811,072	3,249,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,144,489	1,683,972
自己株式	△159,288	△159,383
株主資本合計	6,289,049	5,828,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,742	52,597
為替換算調整勘定	86,303	59,540
その他の包括利益累計額合計	118,045	112,138
純資産合計	6,407,095	5,940,576
負債純資産合計	9,218,168	9,190,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	9,222,895	8,830,142
営業原価	8,245,191	8,055,623
営業総利益	977,703	774,519
販売費及び一般管理費	952,130	889,826
営業利益又は営業損失(△)	25,573	△115,307
営業外収益		
受取利息	2,992	7,298
受取配当金	13,753	4,883
保険配当金	1,096	1,030
為替差益	121	764
受取賃貸料	4,007	3,787
補助金収入	-	3,519
その他	8,265	4,389
営業外収益合計	30,235	25,673
営業外費用		
支払利息	16,432	13,742
支払補償費	2,685	3,039
支払手数料	-	29,000
その他	1,983	7,174
営業外費用合計	21,102	52,955
経常利益又は経常損失(△)	34,706	△142,589
特別利益		
固定資産売却益	3,503	13
投資有価証券売却益	105,635	-
特別利益合計	109,138	13
特別損失		
固定資産除売却損	61,060	11,778
災害補償金	28,851	-
保険解約損	1,995	4,591
環境対策費	-	38,000
特別退職金	-	43,388
事業構造改善費用	-	138,524
減損損失	1,628	-
その他	-	36
特別損失合計	93,535	236,319
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	50,310	△378,895
法人税、住民税及び事業税	34,333	22,829
法人税等調整額	247,166	9,080
法人税等合計	281,499	31,909
当期純損失(△)	△231,189	△410,805
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△231,189	△410,805

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△231,189	△410,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,557	20,855
為替換算調整勘定	△12,505	△26,762
その他の包括利益合計	△114,063	△5,907
包括利益	△345,252	△416,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△345,252	△416,712

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	2,480,080	△159,105	6,624,825
当期変動額					
剰余金の配当			△104,402		△104,402
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△231,189		△231,189
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△335,591	△183	△335,775
当期末残高	2,133,280	2,170,568	2,144,489	△159,288	6,289,049

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	133,300	98,808	232,108	6,856,933
当期変動額				
剰余金の配当				△104,402
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△231,189
自己株式の取得				△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,557	△12,505	△114,063	△114,063
当期変動額合計	△101,557	△12,505	△114,063	△449,838
当期末残高	31,742	86,303	118,045	6,407,095

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	2,144,489	△159,288	6,289,049
当期変動額					
剰余金の配当			△49,711		△49,711
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△410,805		△410,805
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△460,516	△94	△460,611
当期末残高	2,133,280	2,170,568	1,683,972	△159,383	5,828,438

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,742	86,303	118,045	6,407,095
当期変動額				
剰余金の配当				△49,711
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△410,805
自己株式の取得				△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,855	△26,762	△5,907	△5,907
当期変動額合計	20,855	△26,762	△5,907	△466,519
当期末残高	52,597	59,540	112,138	5,940,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	50,310	△378,895
減価償却費	268,505	248,667
減損損失	1,628	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△197	△981
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,516	△11,662
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,992	△37,258
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,345	△74,723
受取利息及び受取配当金	△16,746	△12,182
支払利息	16,432	13,742
固定資産除売却損益(△は益)	57,556	11,764
投資有価証券売却損益(△は益)	△105,635	-
保険解約損益(△は益)	1,995	4,591
売上債権の増減額(△は増加)	△51,358	42,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	△196	1,511
仕入債務の増減額(△は減少)	15,815	32,738
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,748	△48,570
その他	△21,880	201,014
小計	124,629	△8,088
利息及び配当金の受取額	16,056	12,422
利息の支払額	△17,059	△14,293
法人税等の支払額	△32,716	△54,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,909	△64,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	12,000	212,000
子会社の清算による収入	-	316
有形固定資産の取得による支出	△214,579	△505,324
有形固定資産の売却による収入	6,358	660
有形固定資産の除売却に伴う支出	△42,000	-
投資有価証券の取得による支出	△200,000	-
投資有価証券の売却による収入	168,308	-
貸付けによる支出	-	△2,840
貸付金の回収による収入	930	660
その他の支出	△47,797	△37,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,780	△335,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	467,000
長期借入金の返済による支出	△260,000	△140,000
自己株式の取得による支出	△183	△94
配当金の支払額	△104,260	△47,555
その他の支出	△1,709	△1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,153	377,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,505	△26,762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△727,529	△48,486
現金及び現金同等物の期首残高	3,171,423	2,443,893
現金及び現金同等物の期末残高	2,443,893	2,395,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

東京港営業所を除く当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「運送」、「保管」、「作業(流通加工等)」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほかに利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業(「サードパーティーロジスティクス(3PL)型事業」)をおこなっております。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

さらに、業務の受注形態において、当社のように、顧客からの受注が、「運送」「保管」「作業(流通加工等)」といった物流サービスを一括して受注する形態と、株式会社タカセ運輸集配システムやタカセ物流株式会社のように、「運送」のみ、あるいは「作業(流通加工等)」のみといった受注形態があります。

以上のことから、当社グループの報告セグメントとしては、「総合物流事業」、「運送事業」および「流通加工事業」の3つを報告セグメントとし、その他の付帯事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,951,055	118,835	120,932	9,190,822	32,072	9,222,895	—	9,222,895
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	23,554	917,864	1,055,970	1,997,389	114,197	2,111,586	△2,111,586	—
計	8,974,609	1,036,700	1,176,902	11,188,211	146,270	11,334,482	△2,111,586	9,222,895
セグメント利益	918,836	△6,287	90,047	1,002,596	17,183	1,019,780	△42,076	977,703
セグメント資産	9,075,258	420,205	594,102	10,089,567	69,477	10,159,045	△940,877	9,218,168
その他の項目								
減価償却費	237,755	29,948	687	268,391	114	268,505	—	268,505
有形及び無形固定資産 の増加額	254,075	7,000	—	261,075	137	261,213	—	261,213

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2 セグメント利益の調整額の△42,076千円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。
 4 セグメント資産の調整額の△940,877千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,564,121	103,280	129,875	8,797,277	32,864	8,830,142	—	8,830,142
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,772	796,421	1,034,299	1,837,492	119,490	1,956,983	△1,956,983	—
計	8,570,893	899,701	1,164,174	10,634,770	152,355	10,787,125	△1,956,983	8,830,142
セグメント利益	722,652	△9,163	84,283	797,772	18,012	815,784	△41,265	774,519
セグメント資産	9,124,694	364,350	561,771	10,050,816	72,326	10,123,143	△933,108	9,190,034
その他の項目								
減価償却費	233,327	14,746	499	248,574	92	248,667	—	248,667
有形及び無形固定資産 の増加額	592,511	421	—	592,932	—	592,932	—	592,932

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2 セグメント利益の調整額の△41,265千円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。
 4 セグメント資産の調整額の△933,108千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
8,114,000	1,108,894	9,222,895

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他…米国、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
㈱ジャパンディストリビューションシステム	999,091	総合物流事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,681,315	1,148,826	8,830,142

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他…米国、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
㈱ジャパンディストリビューションシステム	937,120	総合物流事業
㈱アニメイト	919,899	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において1,628千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	644.43円	597.53円
1株当たり当期純損失金額(△)	△23.25円	△41.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△231,189	△410,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△231,189	△410,805
期中平均株式数(千株)	9,942	9,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。